



ボスニア・ヘルツェゴビナ

Bosnia and Herzegovina

2007年4月現在



一般事情

- 1.面積 5.1万平方キロメートル
- 2.人口 438万人(1991年調査)
国外に多くの難民があり、国内の人口はこれよりもかなり少ない
- 3.首都 サラエボ
- 4.言語 ボスニア語、セルビア語、クロアチア語
- 5.宗教 イスラム教、セルビア正教、カトリック
- 8.通貨 CONVERTIBLE MARKKM
これまでドイツ・マルクが広く流通していたが、1997年7月より国内統一通貨(兌換マルク)が発行されている。
為替レート 1兌換マルク = 60.51円
補助通貨単位 100フエニク = PFENIG

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 26人(2005年10月1日)
- 11.在日当該国人数 -
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 387 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 8,600 (百万本/年)
シガレットメーカー

15.略史

年月	略史
6世紀	スラヴ人定住開始
14世紀	ハンガリーに抵抗しつつボスニア王国を確立
1463年	オスマン・トルコによるボスニア征服
1878年	オーストリア・ハンガリー帝国支配下の一州となる
1918年	セルビア人・クロアチア人・スロベニア人王国
1945年	ユーゴ構成共和国の一つとして発足
1992年3月	独立を問う住民投票の実施
1992年4月	本格的紛争に突入
1995年11月	Dayton 和平合意成立

16.在外大使館・領事館

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館
Embassy of Japan in Bosnia and Herzegovina
Bistrik 9, 71000, Sarajevo
Tel: +387-33-277-500 Fax: +387-33-209-583

17.駐日大使館・領事館

ボスニア・ヘルツェゴビナ大使館
Embassy of Bosnia and Herzegovina in Japan
〒102-0085 千代田区六番町3-4
電話: 03-3556-4151

政治体制・内政

- 1.政体 複数政党制に基づく共和制
- 2.元首 3主要民族の代表から成る大統領評議会議長(現在はムスリム系のティヒッチ議長)
- 3.議会 2院制(代議院42名、民族院15名)
- 4.政府 3主要民族から成る閣僚評議会が政府の役割を果たしている。
(1)首相に当たるのは閣僚評議会議長で、
現在は、ニコラ・シュビリッチ氏(セルビア系)(2007年1月就任)。
(2)外相はスヴェン・アルカライ氏(ユダヤ系)(2007年2月就任)。

5.内政

(1)ボスニアは旧ユーゴ連邦を構成した共和国の一つで、約430万人の人口の民族構成はムスリム系44%、セルビア系33%、クロアチア系17%だった。

旧ユーゴ連邦の崩壊が進む中、1992年4月、BHの独立を巡って民族間で紛争が勃発し、3年半以上にわたり各民族がBH全土で覇権を争って戦闘を繰り返した結果、死者20万、難民・避難民200万と言われる戦後欧州で最悪の紛争となった。

(2)1995年12月、 Dayton 和平合意の成立により戦闘は終息。

ボスニアは、ムスリム系及びクロアチア系住民が中心の「BH連邦」及びセルビア系住民が中心の「スルプスカ共和国という2つの主体から構成される一つの国家とされた。

それぞれの主体が独自の警察や軍を有するなど、高度に分権化されている。

(3)和平履行は、民生面を上級代表事務所(OHR)が、軍事面をNATO中心の多国籍部隊(SFOR)が担当。

軍事面での成果は上がっており、治安も概ね安定している。

2004年6月のNATO首脳会合においては、NATO各国首脳はボスニアの改善された治安を考慮し、SFORを2004年末で終了させることにつき合意に至り、2004年12月からはEU部隊であるEUFOR(EU Force in Bosnia and Herzegovina)約7,000名がボスニアの治安を維持する目的でアルテア作戦(Operation Althea)を遂行中である。

(4)民族対立は完全に解消されたわけではないが、「欧州大西洋機構への統合」、即ちEU及びNATO加盟は、民族を超えた共通の目的であり、ボスニア政府はこの目標に向かって国際社会の支援を得ながら諸改革に取り組んでいる。

(5)2006年10月1日の国政・地方選挙の結果、2007年1月にニコラ・シュピリッチ氏(セルビア系、独立社会民主同盟)が閣僚評議会議長に就任。

同年2月にはスヴェン・アルカイ氏(ユダヤ系、BHのための党)が外相に就任した。

(6)警察改革や公共放送法の採択において進展があったため、EUは2005年11月7日にボスニア・ヘルツェゴビナとの安定化連合協定締結交渉の開始を承認したが、同協定の締結交渉及びEU加盟プロセスの進展は、引き続き国内の諸改革への取り組みや旧ユーゴ国際刑事裁判所への協力等に依存している。

外交・国防 1.外交方針

(1)欧州の一員としての道を歩もうとしており、2001年、欧州評議会への加盟が実現した。また、ボスニア・ヘルツェゴビナはEU加盟を国家の最優先課題の一つとしており、2005年11月にEUがボスニア・ヘルツェゴビナとの安定化連合協定締結交渉の開始を承認したことにより近いうちに同協定締結交渉が開始される見込みである。

ボスニア・ヘルツェゴビナはEU加盟を目指して今後とも国内の諸改革に取り組むこととなる。

(2)重要な外交課題の一つであったNATOの「平和のためのパートナーシップ」加盟については、2006年11月に加盟を果たした。

2.軍事力

ムスリム、クロアチア系、セルビア系の各民族がそれぞれ独自の軍事力を有している。また、Dayton 包括和平合意に基づき軍備管理協定による軍事上の安定を図る努力がなされた結果、常任軍事委員会が設置され同委員会は兵力の15%削減を決定、1999年末に実施された。

(削減前の兵力は、ボスニア連邦側が約2万7千、スルプスカ共和国が約2万)

2003年12月、国防改革法案の採択によって中央政府レベルにおける統一指揮系統の設置が可能となり、ボスニアは「平和のためのパートナーシップ」加盟へ向け前進し、2006年11月に加盟を果たした。

2005年6月1日、3民族混成の統合部隊36名がイラクへ派遣され、6カ月にわたり多国籍軍の指揮下で爆発物の処理に従事する。

(ファルージャから約30キロ離れた基地に駐屯。

西部連合軍地区において米海兵隊第8工兵大隊令下で活動)。

なお、国防改革の一環として、2006年1月から軍事に関する権限・機関は全て国レベルに統一されることとなり、これにより、各エンティティ国防省は廃止され、各エンティティ軍は中央レベルのBH軍に入隊することとなった。(但し連隊以下のレベルでは民族別構成が維持される)

経済(単位 米ドル)

1.主要産業	木材業、鉱業、繊維業、電力
2.GDP	70億ドル(2004年)
3.一人当たり	1,732ドル(2004年)
4.経済成長率	5.0%(2004年)
5.物価上昇率	0.4%(2004年)
6.失業率	47%(2004年)
7.貿易額	(1)輸出 22.31億ドル(2004年) (2)輸入 47.16億ドル(2004年)

8.通貨 これまではドイツ・マルクが広く流通していたが、1997年7月より国内統一通貨(兌換マルク)が発行されている。

(注)ボスニアは、紛争の影響で正常な経済運営がなされておらず、依然多くを国際社会の援助に頼っているのが現状。

経済協力

1.我が国の二国間経済援助実績

我が国は1996～1999年の4年間に5億ドル(復興全体額の約10%)の対ボスニア復旧・復興支援を行う旨表明し、これまでに以下の支援を実施。

年度	無償資金協力	円借款
1996年度	第1次ノンプロ無償	25億円
	第2次ノンプロ無償	14億円
	食糧増産援助	5億円
	主要送電線復旧計画	30.95億円
	サラエヴォ市公共輸送力復旧計画	9.34億円
1997年度	サラエヴォ市公共輸送力復旧計画(第二期分)	4.65億円
	ノンプロ無償	15億円
	食糧増産援助	5億円
	主要病院医療機材設備計画	17.91億円
	一次医療施設医療機材整備計画	14.09億円
1998年度	道路建設機材整備計画	16.02億円
	緊急電力整備計画	41.1億円
	食糧増産援助	5億円
	パニャルカ市公共輸送力復旧計画	6.98億円
	一次医療施設医療機材整備計画(第二次)	13.41億円
1999年度	食糧増産援助	5億円
	地雷除去活動機材整備計画	3.72億円
2000年度	モスタル市公共輸送力復旧計画	7.69億円
2001年度	初級学校建設計画(1)	9.92億円
2002年度	初級学校建設計画(2)	10.89億円
2003年度	オサニッチャ橋及びボガティッチ橋改善計画	4.91億円
	ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画(詳細設計)	0.38億円
2004年度	ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画	1.04億円
	第三次一次医療施設医療器材整備計画(第1期分)	6.69億円
2005年度	ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画	4.11億円
2006年度	ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画(総額は10.23億円)	5.08億円

二国間支援はE/Nベース。

無償資金協力は草の根無償資金協力を除いたもの。

二国間関係

1.政治関係

我が国は、1996年1月23日にボスニアを国家承認し、同年2月9日に外交関係を開設した。同年6月より在オーストリア大がボスニアを兼轄している。また、1998年2月、サラエヴォに兼勤駐在官事務所を開設した。

一方ボスニアは駐日大使を任命し、同大使は1998年12月に来日。

2.経済関係

ボスニアの経済が壊滅的打撃を受けたこともあり、殆ど商取引の実態がない状況にある。

日本からの輸入 1.12億円(2004年)電気機器、精密機器

日本への輸出 1.48億円(2004年)木材、繊維製品

我が国からの直接投資としては、2003年9月、藤村式黒板製作所(現地名:Fuji BB International)が進出し、首都サラエボに現地会社を設立している。

国費留学生受け入れ実績 平成9年度よりのべ14名

26人(2005年10月1日)

3.文化関係

4.在留邦人数

5.要人往来

(1)往(1994年以降)

年月	要人名
1994年1月	柳井外務省総合外交政策局長をヘッドとする旧ユーゴ調査チーム
1996年2月	服部外務省経協局審議官をヘッドとする経協調査団
1996年7月	池田外務大臣
1998年4月	小淵外務大臣
2001年4月	加藤外務審議官
2003年8月	池田衆議院外務委員会一行
	(衆議院中・東欧等各国政治経済事情調査議員団)
2004年1月	松宮外務大臣政務官
2004年7月	有馬政府代表

(2)来(1996年以降)

年月	要人名
1996年9月	テルヴィシュベゴヴィッチ外務省付大使
1998年6月	シライジッチ閣僚評議会共同議長
1998年6月	ドディック・スルプスカ共和国首相
1999年9月	ドディック・スルプスカ共和国首相、ロンチャル副首相等
2000年5月	ジヴァリ外務副大臣
	イバニッチ民主進歩党党首(南東欧ハイレベル会議に出席)
2004年4月	イバニッチ外務大臣、ドコ対外貿易経済関係大臣
2004年8月	シャベタ外務次官
2005年3月	テルジッチ閣僚評議会議長、マリッチ財務大臣他

6.二国間条約・取極

7.外交使節

我が国の対ボスニア経済協力に係る各種取極が締結されている。

ボスニア駐箚日本大使 梅津 至特命全権大使
駐本邦ボスニア大使 ボリボイ・マロエビッチ特命全権大使